

下水道事業会計決算書

目 次

決算書類

1	令和2年度岡崎市下水道事業決算報告書	-----	62頁
2	令和2年度岡崎市下水道事業損益計算書	-----	66頁
3	令和2年度岡崎市下水道事業剰余金計算書	-----	68頁
4	令和2年度岡崎市下水道事業剰余金処分計算書(案)	-----	68頁
5	令和2年度岡崎市下水道事業貸借対照表	-----	71頁

決算附属書類

6	令和2年度岡崎市下水道事業報告書	-----	74頁
7	令和2年度岡崎市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	-----	92頁
8	収益費用明細書	-----	94頁
9	固定資産明細書	-----	100頁
10	企業債明細書	-----	102頁

1 令 和 2 年 度 岡 崎 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第 1 款 下水道事業収益	円 9,277,765,000	円 128,623,000	円 0	円 9,406,388,000
第 1 項 営 業 収 益	6,341,520,000	55,573,000	0	6,397,093,000
第 2 項 営 業 外 収 益	2,936,244,000	53,369,000	0	2,989,613,000
第 3 項 特 別 利 益	1,000	19,681,000	0	19,682,000

(注) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額2,896,464,452円に仮受消費税及び地方消費税107,458円、

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第 1 款 下水道事業費用	円 8,435,702,000	円 129,814,000	円 0	円 0	円 0	円 8,565,516,000
第 1 項 営 業 費 用	7,310,046,000	147,072,000	0	0	0	7,457,118,000
第 2 項 営 業 外 費 用	1,119,656,000	△ 17,258,000	0	0	0	1,102,398,000
第 3 項 特 別 損 失	3,000,000	0	577,515	0	0	3,577,515
第 4 項 予 備 費	3,000,000	0	△ 577,515	0	0	2,422,485

(注) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額1,151,858,792円から納付税計算上生じる雑支出52,264,994

下水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 9,377,515,738	円 △ 28,872,262	
6,409,012,533	11,919,533	うち仮受消費税及び地方消費税 385,956,703円
2,944,206,028	△ 45,406,972 (注)	
24,297,177	4,615,177	うち仮受消費税及び地方消費税 24,568円

消費税及び地方消費税還付金47,634,118円を加えた額である。

(消費税及び地方消費税込)

地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 0	円 8,565,516,000	円 8,451,486,433	円 0	円 114,029,567	
0	7,457,118,000	7,348,299,692	0	108,818,308	うち仮払消費税及び地方消費税 210,667,974円
0	1,102,398,000	1,099,593,798	0	2,804,202 (注)	
0	3,577,515	3,592,943	0	△ 15,428	うち仮払消費税及び地方消費税 213,936円
0	2,422,485	0	0	2,422,485	

円を除いた額である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第 1 款 資 本 的 収 入	円 5,686,764,000	円 1,983,364,000	円 7,670,128,000	円 1,865,950,000	円 0
第 1 項 企 業 債	3,679,500,000	930,100,000	4,609,600,000	1,046,800,000	0
第 2 項 負 担 金	257,798,000	△ 3,209,000	254,589,000	0	0
第 3 項 補 助 金	1,747,760,000	1,056,473,000	2,804,233,000	819,150,000	0
第 4 項 貸付金償還金収入	1,706,000	0	1,706,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第 1 款 資 本 的 支 出	円 9,451,701,000	円 2,005,121,000	円 0	円 11,456,822,000	円 1,961,492,000	円 0
第 1 項 建 設 改 良 費	5,344,556,000	2,005,121,000	0	7,349,677,000	1,961,492,000	0
第 2 項 企 業 債 償 還 金	4,097,145,000	0	0	4,097,145,000	0	0
第 3 項 投 資	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源充当額190,737,580円を除く。）が資本的支出額に不足する額
過年度分損益勘定留保資金1,634,546,859円並びに当年度分損益勘定留保資金1,746,897,707円で補填した。

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 9,536,078,000	円 6,147,392,380	円 △ 3,388,685,620	
5,656,400,000	3,846,000,000	△ 1,810,400,000	
254,589,000	276,807,099	22,218,099	うち仮受消費税及び地方消費税 4,923,645円 うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 8,878,474円
3,623,383,000	2,022,897,031	△ 1,600,485,969	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 190,737,580円 うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 176,782,742円
1,706,000	1,688,250	△ 17,750	

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 13,418,314,000	円 9,708,247,197	円 3,682,440,000	円 0	円 3,682,440,000	円 27,626,803	
9,311,169,000	5,611,103,858	3,682,440,000	0	3,682,440,000	17,625,142	うち仮払消費税及び地方消費税 465,690,792円
4,097,145,000	4,097,143,339	0	0	0	1,661	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

3,751,592,397円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額275,105,931円、繰越工事資金95,041,900円、

2 令和2年度岡崎市下水道事業損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,861,883,179		
	(2) 他会計負担金	2,160,949,055		
	(3) その他営業収益	223,596	6,023,055,830	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	561,742,975		
	(2) ポンプ場費	331,374,700		
	(3) 水質管理費	41,451,682		
	(4) 業務費	186,937,634		
	(5) 総係費	176,255,944		
	(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,258,319,176		
	(7) 減価償却費	4,511,427,698		
	(8) 資産減耗費	39,206,228		
	(9) 農業集落排水処理施設維持管理費	30,915,681	7,137,631,718	
	営業損失			1,114,575,888
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	20,035		
	(2) 他会計負担金	1,466,540,456		
	(3) 補助金	349,500		
	(4) 長期前受金戻入	1,422,069,503		
	(5) 引当金戻入益	2,120,019		
	(6) 雑収益	5,364,939	2,896,464,452	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,099,593,798		
	(2) 雑支出	52,264,994	1,151,858,792	1,744,605,660
	経常利益			630,029,772
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	19,972,609		
	(2) その他特別利益	4,300,000	24,272,609	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,379,007	3,379,007	20,893,602

当 年 度 純 利 益	650,923,374
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	650,923,374

3 令和2年度岡崎市

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰 余		
		資 本 剰		
		受贈財産評価額	建設補助金	受益者負担金
前年度末残高	35,449,971,813	4,383,754	89,142,740	0
前年度処分額	926,892,853	0	0	0
議会の議決による処分額	926,892,853	0	0	0
資本金へ組入	926,892,853	0	0	0
処分後残高	36,376,864,666	4,383,754	89,142,740	0
当年度変動額	0	0	0	0
一般会計負担金の受入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	36,376,864,666	4,383,754	89,142,740	0

4 令和2年度岡崎市下水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	36,376,864,666	96,930,036	650,923,374
議会の議決による処分額	650,923,374	0	△ 650,923,374
資本金へ組入	650,923,374	0	△ 650,923,374
処分後残高	37,027,788,040	96,930,036	(繰越利益剰余金) 0

下水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで

(単位 円)

金				資本合計
余 金			利 益 剰 余 金	
他会計負担金	工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益 剰 余 金	
0	0	93,526,494	926,892,853	36,470,391,160
0	0	0	△ 926,892,853	0
0	0	0	△ 926,892,853	0
0	0	0	△ 926,892,853	0
0	0	93,526,494	0	36,470,391,160
3,403,542	0	3,403,542	650,923,374	654,326,916
3,403,542	0	3,403,542	0	3,403,542
0	0	0	650,923,374	650,923,374
3,403,542	0	96,930,036	(当年度未処分利益剰余金) 650,923,374	37,124,718,076

5 令和2年度岡崎市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,558,790,518	
ロ 建 物	5,098,681,927		
減価償却累計額	△ 887,094,935	4,211,586,992	
ハ 構 築 物	154,743,848,290		
減価償却累計額	△ 31,141,382,764	123,602,465,526	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,345,943,567		
減価償却累計額	△ 3,208,018,380	5,137,925,187	
ホ 車 両 運 搬 具	2,070,203		
減価償却累計額	△ 868,721	1,201,482	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,351,838		
減価償却累計額	△ 5,697,569	6,654,269	
ト リ ー ス 資 産	1,046,900		
減価償却累計額	△ 188,442	858,458	
チ 建 設 仮 勘 定		4,523,441,086	
有形固定資産合計			140,042,923,518

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	6,083,134,353		
無形固定資産合計			6,083,134,353

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金	9,813,500		
ロ そ の 他 投 資	2,040,000		
投資その他の資産合計			11,853,500

固 定 資 産 合 計 146,137,911,371

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,192,031,976	
(2) 未 収 金	1,280,254,380		
貸倒引当金	△ 2,973,007	1,277,281,373	
(3) 短 期 貸 付 金		937,000	
(4) 前 払 金		266,547,160	
流動資産合計			6,736,797,509
資 産 合 計			152,874,708,880

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に	<u>60,318,483,752</u>		
	充てるための企業債			
	企業債合計		60,318,483,752	
(2)	リース債務		534,212	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	81,403,088		
	ロ 修繕引当金	<u>191,332,461</u>		
	引当金合計		<u>272,735,549</u>	
	固定負債合計			60,591,753,513
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に	<u>4,111,737,626</u>		
	充てるための企業債			
	企業債合計		4,111,737,626	
(2)	リース債務		225,608	
(3)	未払金		3,240,468,258	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>26,432,000</u>		
	引当金合計		26,432,000	
(5)	その他流動負債		<u>46,004,179</u>	
	流動負債合計			7,424,867,671
5	繰延収益			
	長期前受金		58,699,956,187	
	収益化累計額	<u>△ 10,966,586,567</u>		
	繰延収益合計			47,733,369,620
	負債合計			<u>115,749,990,804</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			36,376,864,666
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	4,383,754		
	ロ 建設補助金	89,142,740		
	ハ 他会計負担金	3,403,542		
	資 本 剰 余 金 合 計		96,930,036	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	650,923,374		
	利 益 剰 余 金 合 計		650,923,374	
	剰 余 金 合 計			747,853,410
	資 本 合 計			37,124,718,076
	負 債 資 本 合 計			152,874,708,880

6 令和2年度岡崎市下水道事業報告書

1 事業の概況

(1) 総括事項

下水道事業は、市民の生活環境の快適性や利便性の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に欠かすことのできないライフラインとしての機能向上を図るため各種事業に取り組んできました。

本年度は、施設の耐震化や老朽化した下水道管渠及びポンプ施設の長寿命化を図るため、耐震補強工事、改築更新工事を重点実施するとともに、汚水整備事業、雨水整備事業として管渠及びポンプ場の築造工事などを進めてきました。

ア 業務状況

本年度末の接続戸数は、142,810戸で前年度と比べ1,222戸増加しましたが、処理区域内人口は、前年度から1,078人減少し343,771人となりました。普及率は、市の人口385,823人に対して、89.10% (0.02ポイント増) となりました。

年間総汚水処理水量は、37,016,858 m^3 で前年度と比較し1,353,002 m^3 増加 (3.79%増) し、年間有収水量は、33,112,714 m^3 で前年度と比較し725,526 m^3 増加 (2.24%増) となりました。

イ 建設改良の状況

主要な建設改良事業については、次のとおりです。

汚水整備について、中村町、国正町、細川町、檜山町で実施した整備に加え、岡崎駅南土地区画整理事業等により実施された整備と併せて、約42ヘクタールの整備となりました。雨水整備については、浸水被害の軽減を図るため、六名雨水ポンプ場の建設、六名雨水ポンプ場放流渠、若松南幹線などの整備を行いました。地震対策整備については、耐震性能が低い下水道管渠及びポンプ場の耐震化工事を行い、改築更新整備については、老朽化した下水道管渠及びポンプ場の改築工事などを行いました。

ウ 経営状況

本年度の経営状況は、収入の根幹をなす下水道使用料が3,861,883,179円 (消費税及び地方消費税抜き、以下「税抜」という。) で前年度と比較し45,477,310円増収 (1.19%増)、他会計負担金が3,627,489,511円で前年度と比較し88,677,390円減収 (2.39%減) となり、収益的収入全体では8,943,792,891円 (税抜) で前年度と比較し237,674,976円減収 (2.59%減) となりました。

一方、収益的支出全体では8,292,869,517円 (税抜) で前年度と比較し38,294,503円増額 (0.46%増) となり、当年度純利益は650,923,374円となりました。

資本的収支では、収入金額が6,147,392,380円 (消費税及び地方消費税込み、以下「税込」という。) で前年度と比較し480,203,761円増収 (8.47%増) となりました。支出金額は、9,708,247,197円 (税込) で前年度と比較し753,186,799円増額 (8.41%増) となり、差引不足額は留保資金等で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和2年認定第4号	令和元年度岡崎市下水道事業会計の利益の処分及び決算の認定について	令和2年8月26日	令和2年9月17日
令和2年議案第159号	令和2年度岡崎市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和2年11月30日	令和2年12月18日
令和3年議案第21号	岡崎市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	令和3年2月26日	令和3年3月18日
令和3年議案第37号	令和2年度岡崎市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和3年2月26日	令和3年3月18日
令和3年議案第53号	令和3年度岡崎市下水道事業会計予算	令和3年2月26日	令和3年3月18日

(3) 行政官庁許認可事項

協議(申請)年月日	協議(申請)先	件名	同意(認可)年月日
令和2年7月13日	愛知県知事	令和2年度起債(第1次分)協議	令和2年8月11日
令和2年12月25日	愛知県知事	岡崎市流域関連公共下水道事業計画の変更	令和3年1月15日
令和3年2月19日	愛知県知事	令和2年度起債(補正予算(第3号)分)協議	令和3年3月23日

(4) 令達事項

種別・番号	公布年月日	件名	施行年月日
令和2年管理規程第5号	令和2年4月1日	岡崎市上下水道局職員就業規則の一部改正について	令和2年4月1日
令和2年管理規程第6号	令和2年4月1日	岡崎市上下水道局会計規程の一部改正について	令和2年4月1日
令和2年管理規程第7号	令和2年4月1日	岡崎市上下水道局職員給与規程の一部改正について	令和2年4月1日
令和2年管理規程第8号	令和2年4月1日	岡崎市上下水道局決裁規程の一部改正について	令和2年4月1日
令和2年管理規程第9号	令和2年7月10日	岡崎市上下水道局会計規程の一部改正について	令和2年7月10日
令和3年管理規程第1号	令和3年3月23日	岡崎市上下水道局職員就業規則の一部改正について	令和3年4月1日
令和3年管理規程第2号	令和3年3月24日	岡崎市上下水道局聴聞手続規程の一部改正について	令和3年4月1日

(5) 職員に関する事項

職員数

(令和3年3月31日)

所属別	特別職	事務職員	技術職員	技能職員	業務職員	合計
	人	人	人	人	人	人
管理者	0	0	0	0	0	0
部長	0	0	0	0	0	0
次長	0	0	0	0	0	0
経営管理課	0	5	3	0	0	8
総務課	0	4	0	0	0	4
サービス課	0	9	5	0	1	15
下水施設課	0	0	12	0	0	12
下水工事課	0	0	22	0	0	22
計	0	18	42	0	1	61
前年度末	0	17	39	0	0	56

損益勘定所属職員 38人、資本勘定所属職員 23人

2 工 事

(1) 建設工事の概況(工事費1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成(予定)年月日	備考
下水道管渠築造工事 (H29国補第13工区 H30国補第1工区 R1国補第1工区 R2国補第1工区)	工事延長 596.5 m シールド工φ2600 527.4 m シールド工φ2200 69.1 m	(総事業費 2,026,367,800) R1→R2繰越分 201,136,000	平成29年8月14日	令和4年3月31日	
六名本町ほか2箇町地内 (H29～R3年度債務) (H29→H30年度繰越) (H30→R1年度繰越) (R1→R2年度繰越) (R2→R3年度繰越)	門柱工 1 基 調圧水槽工 1 基				
六名雨水ポンプ場築造 工事委託(土木) 六名本町地内 (H29～R1年度債務) (H29→H30年度繰越) (H30→R1年度繰越) (R1→R2年度繰越)	土木工事 沈砂池施設 1 式 雨水ポンプ施設 1 式	(総事業費 1,274,800,000) R1→R2繰越分 546,194,000	平成29年10月25日	令和3年3月31日	
下水道管渠築造工事 (R1国補第10工区) 六名町地内 (R1→R2年度繰越)	樋門工 1 基	182,864,000	令和元年9月6日	令和3年3月26日	
六名雨水ポンプ場築造 工事委託(建築) 六名本町地内 (R1～R3年度債務) (R1→R2年度繰越) (R2→R3年度繰越)	建築工事 雨水ポンプ施設 1 式	(総事業費 500,000,000) R1→R2繰越分 158,506,000	令和2年1月10日	令和4年3月31日	
下水道管渠築造工事 (単市第1工区 純単第2工区) 針崎町地内	工事延長 76.7 m 管渠工□700×700 74.1 m 人孔工 2 箇所	36,378,100	令和2年5月25日	令和2年10月6日	
下水道管渠築造工事 (国補第2工区 純単第1工区) 檜山町地内	工事延長 506.6 m 管渠工φ150 491.6 m 管推進工φ250 8.0 m 管推進工φ150 7.0 m 人孔工 19 箇所 公共柵設置工 21 箇所	88,911,900	令和2年6月1日	令和3年3月4日	
下水道管渠築造工事 (R1国補第14工区 R2純単第16工区) (R1→R2年度繰越) 若松町地内	工事延長 346.1 m 管推進工φ1650 346.1 m	(総事業費 316,639,400) R1→R2繰越分 316,303,900 R2年度分 335,500	令和2年6月2日	令和3年3月19日	
下水道管渠築造工事その2 (R1国補第15工区 R2国補第3工区) 針崎町地内 (R1→R2年度繰越) (R2→R3年度繰越)	工事延長 100.7 m 管渠工□2500×2500 100.7 m 人孔工 2 箇所 鋼矢板工 82 枚 管路路面覆工 460 m ²	(総事業費 311,920,400) R1→R2繰越分 185,635,300	令和2年6月5日	令和3年8月31日	
下水道管渠築造工事その2 (国補第4工区 純単第3工区) 檜山町地内	工事延長 644.2 m 管渠工φ150 644.2 m 人孔工 17 箇所 公共柵設置工 30 箇所	56,900,800	令和2年6月8日	令和3年1月20日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
下水道管渠築造工事その3 （国補第7工区 単市第4工区） 細川町地内	工事延長 1,105.2 m 管渠工 φ150 1,105.2 m 人孔工 29 箇所 公共柵設置工 20 箇所	100,922,800	令和2年6月12日	令和3年3月17日	
下水道管渠築造工事その2 （国補第6工区 単市第3工区） 細川町地内	工事延長 839.3 m 管渠工 φ150 479.1 m 管渠工 φ200 123.2 m 管渠工 φ250 237.0 m 人孔工 20 箇所 公共柵設置工 46 箇所	107,569,000	令和2年6月15日	令和3年3月19日	
下水道管渠築造工事 その1 （国補第5工区 単市第2工区） 細川町地内	工事延長 606.1 m 管渠工 φ150 601.4 m 管推進工（泥水式）φ150 4.7 m 人孔工 27 箇所 公共柵設置工 27 箇所	83,825,500	令和2年6月15日	令和3年3月19日	
下水道管渠築造工事 （国補第8工区 単市第5工区） 中村町ほか1箇町地内	工事延長 1,364.2 m 管渠工 φ150 1,356.8 m 人孔工 39 箇所 公共柵設置工 56 箇所 管推進工 7.4 m	131,877,900	令和2年6月15日	令和3年3月30日	
下水道管渠築造工事 （国補第9工区 単市第6工区） 国正町地内	工事延長 722.1 m 管推進工 φ150 16.0 m 管渠工 φ150 706.1 m 人孔工 19 箇所 公共柵設置工 24 箇所	106,931,000	令和2年6月16日	令和3年3月30日	
下水道管渠築造工事 （国補第10工区） 洞町ほか1箇町地内	工事延長 473.8 m 管渠工 φ350 473.8 m 人孔工 9 箇所	60,077,600	令和2年6月25日	令和3年1月25日	

(2) 改良工事の概況(工事費1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
早川雨水ポンプ場改築 工事委託 八帖南町地内 （H30～R2年度債務） （H30→R1年度繰越） （R1→R2年度繰越）	電気設備工事（更新） 監視制御施設 1 式 受変電施設 1 式 計装施設 1 式 建築工事（更新） 雨水ポンプ施設 1 式	（総事業費） 163,300,000 R1→R2繰越分 40,000,000 R2年度分 77,300,000	平成31年3月29日	令和3年3月11日	
吹矢汚水中継ポンプ場改築 工事委託 東明大寺町地内 （R1～R2年度債務） （R1→R2年度繰越） （R2→R3年度繰越）	電気設備工事（更新） 監視制御施設 1 式 計装施設 1 式 機械設備工事（更新） 沈砂池施設 1 式 土木工事（更新） 汚水ポンプ施設 1 式 建築工事（更新） 汚水ポンプ施設 1 式	（総事業費） 422,550,000 R1→R2繰越分 1,000,000 R2年度分 330,550,000	令和元年6月18日	令和3年5月31日	
下水道施設改築工事 （R1 単市第64工区） 上和田町地内 （R1→R2年度繰越）	制水ゲート設置工 W1200×H1200 2 基 制水ゲート撤去工 W1200×H1200 2 基	（総事業費） 76,677,700 R1→R2繰越分 28,469,800	令和元年7月9日	令和2年6月30日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
早川 1 号幹線改築工事 (R 1 単市第77工区) 大樹寺一丁目地内 (R 1 →R 2 年度繰越)	工事延長 72.0 m 護岸工 261.0 m ²	77,920,700	令和元年12月24日	令和2年7月31日	
下水道管渠改築工事 (県補第51工区 単市第51工区) 十王町ほか 2 箇町地内 (R 1 ～R 2 年度債務)	工事延長 411.0 m 管渠更生工 φ 230 398.0 m	(総事業費 40,785,800) R 2 年度分 40,785,800	令和2年3月25日	令和2年9月28日	
下水道管渠改築工事 (単市第52工区) 康生町ほか 1 箇町地内 (R 1 ～R 2 年度債務)	工事延長 314.0 m 管渠更生工 φ 300 110.0 m 管渠更生工 φ 230 121.0 m 管渠工 φ 250 24.0 m 管渠更生工 φ 250 49.0 m	(総事業費 39,795,800) R 2 年度分 39,795,800	令和2年3月25日	令和2年10月2日	
下水道管渠改築工事 (県補第52工区 単市第53工区) 松本町ほか 2 箇町地内 (R 1 ～R 2 年度債務)	工事延長 240.0 m 管渠更生工 φ 230 232.0 m 取付管突出処理工 b 7 箇所	(総事業費 24,128,500) R 2 年度分 24,128,500	令和2年3月26日	令和2年9月4日	
下水道管渠改築工事 (国補第13工区 純単第 6 工区) 伊賀町地内	工事延長 181.8 m 管渠工 φ 450 109.8 m 管渠工 φ 500 72.0 m 人孔工 5 箇所	45,894,200	令和2年6月15日	令和3年3月26日	
下水道管渠改築工事 (国補第15工区 単市第10工区) 中岡崎町ほか 4 箇町地内	工事延長 480.0 m 管渠更生工 φ 230 122.0 m 管渠更生工 φ 450 42.0 m 管渠更生工 φ 600 174.0 m 管渠更生工 φ 700 33.0 m 管渠更生工 φ 750 92.0 m	93,421,900	令和2年6月30日	令和3年2月26日	
下水道管渠改築工事 (単市第 8 工区) 十王町ほか 6 箇町地内	工事延長 804.0 m 管渠更生工 φ 230 606.0 m 管渠更生工 φ 250 44.0 m 管渠更生工 φ 300 72.0 m 管渠更生工 φ 380 44.0 m 管渠工 (開削) φ 250 35.0 m	88,545,600	令和2年7月1日	令和3年2月12日	
下水道管渠改築工事 (国補第14工区 単市第9工区) 伊賀町ほか 1 箇町地内	工事延長 565.0 m 管渠更生工 φ 380 41.0 m 管渠更生工 φ 450 386.0 m 管渠更生工 φ 530 33.0 m 管渠更生工 φ 600 46.0 m 管渠工 φ 450 36.0 m 取付管口穿孔仕上工 102 箇所	86,727,300	令和2年7月1日	令和3年2月19日	
下水道管渠改築工事 (国補第12工区) 井田町地内	工事延長 261.0 m 管渠更生工 φ 450 79.0 m 管渠更生工 φ 680 112.0 m 管渠更生工 φ 750 62.0 m	64,709,700	令和2年7月2日	令和2年12月14日	
下水道管渠改築工事 (国補第16工区 単市第11工区) 欠町ほか 3 箇町地内	工事延長 618.0 m 管渠更生工 φ 230 130.0 m 管渠更生工 φ 350 72.0 m 管渠更生工 φ 380 49.0 m 管渠更生工 φ 450 245.0 m 管渠更生工 φ 530 104.0 m	79,120,800	令和2年7月3日	令和3年2月6日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
下水道管渠改築工事 (国補第11工区 単市第7工区) 井田町ほか1箇町地内	工事延長 539.0 m 管渠更生工φ230 54.0 m 管渠更生工φ300 75.0 m 管渠更生工φ380 152.0 m 管渠更生工φ450 7.0 m 管渠更生工φ530 128.0 m 管渠更生工φ600 42.0 m 管渠更生工φ680 60.0 m	86,626,100	令和2年7月3日	令和3年2月26日	
下水道管渠改築工事 (単市第13工区) 連尺通ほか2箇町地内	工事延長 478.0 m 管渠更生工φ230 347.0 m 管渠更生工φ300 64.0 m 管渠更生工φ500 15.0 m 管渠工φ250 38.0 m	56,238,600	令和2年7月6日	令和2年12月15日	
下水道管渠改築工事 (単市第12工区) 六地藏町ほか4箇町地内	工事延長 679.0 m 管渠更生工φ230 500.0 m 管渠更生工φ300 43.0 m 管渠更生工φ380 70.0 m 管渠工（開削）φ300 44.0 m 人孔工 4 箇所 取付管口せん孔仕上工 58 箇所	72,944,300	令和2年7月7日	令和3年2月15日	
下水道管渠改築工事その2 (国補第17工区) 伊賀町地内	工事延長 543.0 m 管渠更生工φ230 276.0 m 管渠更生工φ300 166.0 m 管渠更生工φ380 46.0 m 管渠更生工φ450 53.0 m	48,206,400	令和2年7月9日	令和3年1月13日	
下水道管渠改築工事 (国補第18工区 単市第15工区) 板屋町ほか1箇町地内	工事延長 289.0 m 管渠更生工φ530 132.0 m 管渠更生工φ600 90.0 m 管渠工φ450 61.0 m 人孔工 3 箇所	56,050,500	令和2年7月10日	令和3年2月26日	
下水道管渠改築工事その2 (国補第19工区 単市第16工区) 井田町地内	工事延長 213.0 m 管渠更生工φ900 198.0 m 管渠更生工φ1100 5.0 m 止水工 51.0 m	78,535,600	令和2年7月13日	令和3年2月15日	
下水道管渠改築工事 (単市第14工区) 曙町ほか2箇町地内	工事延長 645.0 m 管渠更生工φ230 493.0 m 管渠更生工φ300 47.0 m 管渠更生工φ380 77.0 m 人孔工 1 箇所	73,734,100	令和2年7月14日	令和3年1月28日	
下水道管渠耐震対策工事 (国補第24工区) 赤渋町ほか7箇町地内	人孔浮上抑制工 18 箇所	15,119,500	令和2年7月17日	令和3年3月26日	
下水道管渠改築工事 (国補第21工区 単市第17工区) 中岡崎町ほか1箇町地内	工事延長 246.0 m 管渠更生工φ830 85.0 m 管渠更生工φ900 36.0 m 管渠更生工φ1100 115.0 m	77,217,800	令和2年7月28日	令和3年2月16日	
下水道管渠改築工事 (国補第22工区 単市第19工区) 若宮町ほか2箇町地内	工事延長 402.0 m 管渠更生工φ1060 220.0 m 管渠更生工φ1200 154.0 m	119,709,700	令和2年7月28日	令和3年2月22日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
下水道管渠改築工事 (国補第23工区 単市第20工区) 久後崎町ほか2箇町地内	工事延長 253.0 m 管渠更生工φ800 59.0 m 管渠更生工φ900 56.0 m 管渠更生工φ1000 127.0 m 止水工 58.0 m	72,965,200	令和2年7月31日	令和3年2月15日	
八帖雨水ポンプ場機械設備（冷却塔） 改築工事 (単市第51工区) 八帖北町地内	機械設備改築工 1 式	18,956,300	令和2年8月3日	令和3年2月26日	
下水道管渠改築工事 (単市第18工区) 松本町ほか3箇町地内	工事延長 559.0 m 管渠更生工φ230 360.0 m 管渠更生工φ300 141.0 m 管渠更生工φ380 42.0 m 中込注入工φ230 150.0 m	65,276,200	令和2年8月4日	令和3年2月18日	
下水道管渠改築工事 (国補第25工区) 八帖町地内	工事延長 401.0 m 管渠更生工φ450 190.0 m 管渠更生工φ530 90.0 m 管渠更生工φ600 115.0 m 取付管口穿孔仕上工 63 箇所	66,161,700	令和2年8月5日	令和2年12月16日	
下水道管渠改築工事 (純単第51工区) 大平町地内	工事延長 82.7 m 管渠工φ200 79.0 m 管渠撤去工φ200 55.0 m 人孔工 13 箇所	10,210,200	令和2年8月6日	令和2年12月25日	
下水道管渠改築工事 (国補第27工区 単市第21工区) 花崗町ほか3箇町地内	工事延長 133.0 m 管渠更生工φ450 72.0 m 管渠更生工φ750 53.0 m 人孔工 1 箇所 取付管口せん孔仕上工 13 箇所	30,576,700	令和2年8月7日	令和3年2月24日	
下水道管渠改築工事 (国補第28工区) 伊賀新町地内	工事延長 156.0 m 管渠更生工φ500 141.0 m 管渠更生工φ600 9.0 m	31,392,900	令和2年8月25日	令和3年2月5日	
下水道管渠改築工事 (国補第26工区) 中町ほか3箇町地内	工事延長 273.0 m 管渠更生工φ450 36.0 m 管渠更生工φ500 107.0 m 管渠更生工φ530 119.0 m 人孔工 1 箇所 取付管口せん孔仕上工φ500 53 箇所	49,225,000	令和2年8月25日	令和3年2月12日	
伊賀雨水ポンプ所ほか2施設 電気設備（テレメータ）改築工事 (国補第51工区) 伊賀町ほか2箇町地内	電気設備改築工 1 式	13,860,000	令和2年10月20日	令和3年2月26日	

(3) 保存工事の概況(件)

内 容	件 数
マ ン ホ ー ル 補 修	370
機 械 及 び 装 置 補 修	19
舗 装 復 旧	22
計	411

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 年間総汚水処理水量(m³)

令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
37,016,858	35,663,856	1,353,002	103.79%

イ 年間有収水量(m³)

令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
33,112,714	32,387,188	725,526	102.24%

ウ 有 収 率

年 度	汚水処理水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率(%)
令和2年度	37,016,858	33,112,714	89.45
令和元年度	35,663,856	32,387,188	90.81

エ 接続戸数(戸)

(各年度末)

令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
142,810	141,588	1,222	100.86%

オ 接続人口(人)

(各年度末)

令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
328,241	329,307	△ 1,066	99.68%

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分	科 目	金 額	前年度金額	前年度との 比較増減	備 考
営 業 収 益		6,023,055,830	6,072,078,924	△ 49,023,094	
	下 水 道 使 用 料	3,861,883,179	3,816,405,869	45,477,310	使用料単価/m ³ 116円63銭
	他 会 計 負 担 金	2,160,949,055	2,250,984,055	△ 90,035,000	
	そ の 他 営 業 収 益	223,596	4,689,000	△ 4,465,404	
営 業 外 収 益		2,896,464,452	2,863,576,751	32,887,701	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,035	14,213	5,822	
	他 会 計 負 担 金	1,466,540,456	1,465,182,846	1,357,610	
	補 助 金	349,500	789,000	△ 439,500	
	長期前受金戻入	1,422,069,503	1,393,848,178	28,221,325	
	引 当 金 戻 入 益	2,120,019	1,630,634	489,385	
	雑 収 益	5,364,939	2,111,880	3,253,059	
特 別 利 益		24,272,609	245,812,192	△ 221,539,583	
	過年度損益修正益	19,972,609	245,812,192	△ 225,839,583	
	そ の 他 特 別 利 益	4,300,000	—	4,300,000	
計		8,943,792,891	9,181,467,867	△ 237,674,976	

(3) 事業費に関する事項

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分	科 目	金 額	前年度金額	前年度との 比較増減	備 考
営 業 費 用		7,137,631,718	7,000,334,673	137,297,045	汚水処理原価/m ³
	管 渠 費	561,742,975	578,875,036	△ 17,132,061	11円05銭
	ポ ン プ 場 費	331,374,700	367,445,411	△ 36,070,711	4円42銭
	水 質 管 理 費	41,451,682	34,621,209	6,830,473	
	業 務 費	186,937,634	162,389,477	24,548,157	5円62銭
	総 係 費	176,255,944	107,951,042	68,304,902	3円28銭
	流域下水道管理 運営費負担金	1,258,319,176	1,209,341,390	48,977,786	34円16銭
	減 価 償 却 費	4,511,427,698	4,437,451,042	73,976,656	39円24銭
	資 産 減 耗 費	39,206,228	72,229,198	△ 33,022,970	0円30銭
	農業集落排水処理 施設維持管理費	30,915,681	30,030,868	884,813	
営 業 外 費 用		1,151,858,792	1,252,612,203	△ 100,753,411	
	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,099,593,798	1,194,297,112	△ 94,703,314	14円16銭
	雑 支 出	52,264,994	58,315,091	△ 6,050,097	1円58銭
特 別 損 失		3,379,007	1,628,138	1,750,869	
	過年度損益修正損	3,379,007	1,628,138	1,750,869	
計		8,292,869,517	8,254,575,014	38,294,503	113円81銭

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和2年6月1日	316,639,400	下水道管渠築造工事 (R1国補第14工区 R2純単第16工区)	大伸・畔柳特定建設工事共同企業体
令和2年6月5日	56,900,800	下水道管渠築造工事その2 (国補第4工区 純単第3工区)	倉橋建設株式会社
令和2年6月12日	131,877,900	下水道管渠築造工事 (国補第8工区 単市第5工区)	村建興業株式会社
令和元年6月17日	428,550,000	吹矢汚水中継ポンプ場改築工事委託	日本下水道事業団
令和2年7月8日	48,206,400	下水道管渠改築工事その2 (国補第17工区)	株式会社東洋工務店
令和2年7月27日	119,709,700	下水道管渠改築工事 (国補第22工区 単市第19工区)	白濱建設株式会社
令和2年度	699,000	雨水貯留浸透施設設置補助 17件	雨水貯留浸透施設設置補助申請者

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

借入先	前年度末未償還残高	当年度分		当年度末未償還残高
		借入高	償還高	
財 務 省	11,384,522,140	0	704,094,050	10,680,428,090
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	31,812,571,759	3,846,000,000	1,566,818,476	34,091,753,283
簡 易 生 命 保 険	20,882,706,818	0	1,813,006,813	19,069,700,005
地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	41,064,000	0	13,224,000	27,840,000
岡 崎 信 用 金 庫	560,500,000	0	0	560,500,000
計	64,681,364,717	3,846,000,000	4,097,143,339	64,430,221,378

イ 一時借入金

な し

(3) その他の会計経理に関する重要事項

ア 支出の内訳

(ア) 収益的支出

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
給 料 手 当	224,305,857	169,867,751	54,438,106
賞与等引当金繰入額	12,605,000	9,784,000	2,821,000
賃 金	0	9,742,455	△ 9,742,455
法 定 福 利 費	47,285,418	36,798,627	10,486,791
退 職 給 付 費	22,628,165	6,370,490	16,257,675
旅 費	91,173	492,848	△ 401,675
備 消 品 費	3,963,086	3,391,370	571,716
燃 料 費	227,640	226,720	920
印 刷 製 本 費	388,400	315,450	72,950
通 信 運 搬 費	9,251,212	9,515,207	△ 263,995
委 託 料	498,086,046	485,872,577	12,213,469
修 繕 費	1,181,901	882,088	299,813
動 力 費	61,216,392	66,421,920	△ 5,205,528
負 担 金	1,453,237,588	1,391,082,833	62,154,755
工 事 請 負 費	234,533,150	278,237,310	△ 43,704,160
減 価 償 却 費	4,511,427,698	4,437,451,042	73,976,656
資 産 減 耗 費	39,206,228	72,229,198	△ 33,022,970
支払利息及び企業債取扱諸費	1,099,593,798	1,194,297,112	△ 94,703,314
そ の 他	73,640,765	81,596,016	△ 7,955,251
計	8,292,869,517	8,254,575,014	38,294,503

(イ) 資本的支出

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
給 料 手 当	133,539,611	144,479,818	△ 10,940,207
賞与等引当金繰入額	13,827,000	6,109,000	7,718,000
法 定 福 利 費	28,356,316	30,671,379	△ 2,315,063
備 消 品 費	0	400	△ 400
燃 料 費	255,360	330,045	△ 74,685
委 託 料	1,455,789,480	993,837,463	461,952,017
手 数 料	1,568,873	461,200	1,107,673
修 繕 費	310,667	477,540	△ 166,873
補 償 金	163,491,322	118,285,941	45,205,381
負 担 金	101,842,252	129,426,217	△ 27,583,965
施 設 工 事 費	3,241,519,135	3,164,538,156	76,980,979
営 業 設 備 費	4,694,370	350,000	4,344,370
リ ー ス 債 務 支 払 額	218,680	159,600	59,080
企 業 債 償 還 金	4,097,143,339	3,962,865,159	134,278,180
衛生設備資金貸付金	0	1,790,000	△ 1,790,000
そ の 他	0	1,597,990	△ 1,597,990
計	9,242,556,405	8,555,379,908	687,176,497

イ 資本的収支明細書

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				6,142,468,735	
	企 業 債			3,846,000,000	
		建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債		3,846,000,000	
			建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	3,846,000,000	
	負 担 金			271,883,454	
		他 会 計 負 担 金		106,966,109	
			他 会 計 負 担 金	106,966,109	
		工 事 負 担 金		65,192,315	
			工 事 負 担 金	65,192,315	
		受 益 者 負 担 金		99,725,030	
			受 益 者 負 担 金	99,725,030	
	補 助 金			2,022,897,031	
		国 庫 補 助 金		2,017,897,031	
			国 庫 補 助 金	2,017,897,031	
		県 補 助 金		5,000,000	
			県 補 助 金	5,000,000	
	貸 付 金 償 還 金 収 入			1,688,250	
		貸 付 金 償 還 金 収 入		1,688,250	
			貸 付 金 償 還 金 収 入	1,688,250	

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出				9,242,556,405	
	建設改良費			5,145,413,066	
		管渠施設費		3,844,285,190	
			給 料	58,712,400	予算額 58,713,000
			手 当 等	44,503,748	予算額 46,918,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	10,724,000	予算額 10,724,000 引当金計上額 10,724,000
			法 定 福 利 費	21,904,145	予算額 22,072,000
			旅 費	0	
			燃 料 費	162,940	
			委 託 料	317,485,000	
			手 数 料	1,528,873	
			修 繕 費	224,557	
			補 償 金	163,491,322	
			負 担 金	1,262,070	
			施 設 工 事 費	3,224,286,135	
		ポンプ場 施設費		1,195,634,644	
			給 料	17,283,600	予算額 17,284,000
			手 当 等	13,039,863	予算額 13,381,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,103,000	予算額 3,103,000 引当金計上額 3,103,000
			法 定 福 利 費	6,452,171	予算額 6,478,000
			燃 料 費	92,420	
			委 託 料	1,138,304,480	
			手 数 料	40,000	
			修 繕 費	86,110	
			施 設 工 事 費	17,233,000	
		流域下水道 建設負担金		100,580,182	
			負 担 金	100,580,182	
		営業設備費		4,694,370	
			車 両 運 搬 具	926,370	
			工 具 器 具 及 び 備 品	3,768,000	
		リース債務 支払額		218,680	
			リ ー ス 債 務 支 払 額	218,680	

款	項	目	節	金 額	備 考
	企 業 債 償 還 金			4,097,143,339	
		企 業 債 償 還 金		4,097,143,339	
			企 業 債 償 還 金	4,097,143,339	
	投 資			0	
		長 期 貸 付 金		0	
			衛 生 設 備 資 金 貸 付 金	0	

5 附帯事項

(1) 公共下水道使用開始届の件数(件)

種別 月	区 域		月小計
	北部	南部	
4 月	233	287	520
5 月	87	87	174
6 月	151	170	321
7 月	170	148	318
8 月	261	402	663
9 月	105	108	213
10 月	104	194	298
11 月	76	109	185
12 月	86	145	231
1 月	69	129	198
2 月	117	203	320
3 月	167	186	353
計	1,626	2,168	3,794

※ 検針月は隔月で分かれている。

(2) 衛生設備資金貸付の件数(件)

種別 月	排水設備・便所改造資金等
4 月	0
5 月	0
6 月	0
7 月	0
8 月	0
9 月	0
10 月	0
11 月	0
12 月	0
1 月	0
2 月	0
3 月	0
計	0

6 他会計負担金等の使途について

雨水処理に係る他会計負担金 2,129,647,732円については、委託料等（課税支出）に 443,395,721円（特定収入）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に 92,303,111円（特定収入以外）、減価償却費（不課税支出）に 1,336,643,973円（特定収入以外）、資産減耗費（不課税支出）に 16,783,265円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に 240,521,662円（特定収入以外）それぞれ充当した。

農業集落排水処理施設維持管理に係る他会計負担金 30,965,673円については、職員給与費（課税支出）に 550,000円（特定収入）、職員給与費（不課税支出、非課税支出）に 30,415,673円（特定収入以外）それぞれ充当した。

営業収益の雑収益 223,196 円については、全額を課税支出（特定収入）に充当した。

分流式下水道等資本費に係る他会計負担金 1,327,206,460円については、減価償却費（不課税支出）に 948,778,810円（特定収入以外）、資産減耗費（不課税支出）に 7,359,322円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に 371,068,328円（特定収入以外）それぞれ充当した。

企業債利息に係る他会計負担金 19,109,618円については、全額を企業債利息（非課税支出、特定収入以外）に充当した。

水質規制事務費に係る他会計負担金 42,371,525円については、委託料等（課税支出）に 10,319,521円（特定収入）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に 32,052,004円（特定収入以外）それぞれ充当した。

不明水処理費に係る他会計負担金 73,808,853円については、課税支出に 66,029,355円（特定収入）、不課税支出に 7,779,498円（特定収入以外）それぞれ充当した。

児童手当に係る他会計負担金 4,044,000円については、全額を職員給与費（不課税支出、特定収入以外）に充当した。

延滞金 3,645,748円については、全額を不課税支出（特定収入以外）に充当した。

その他雑収益 147,715円については、課税支出に 99,073円（特定収入）、非課税支出に 48,642円（特定収入以外）それぞれ充当した。

消費税の更正の請求に係る還付加算金 40,800 円については、全額を課税支出（特定収入）に充当した。

その他特別利益 4,300,000 円については、課税支出に 1,513,493 円（特定収入）、不課税支出に 2,786,507 円（特定収入以外）それぞれ充当した。

企業債元金に係る他会計負担金 106,966,109 円については、課税支出に 96,851,468 円（特定収入）、不課税支出に 10,114,641 円（特定収入以外）それぞれ充当した。

工事負担金 15,955,860円については、全額を施設工事費（課税支出、特定収入）に充当した。

受益者負担金 99,725,030円については、施設工事費等（課税支出）に 81,719,232円（特定収入）、補償金（不課税支出）に 18,005,798円（特定収入以外）それぞれ充当した。

国庫補助金 2,018,246,531円については、施設工事費等（課税支出）に 2,005,369,077円（特定収入）、補償金等（不課税支出、非課税支出）に 12,877,454円（特定収入以外）それぞれ充当した。

県費補助金 5,000,000円については、全額を施設工事費（課税支出、特定収入）に充当した。

7 令和2年度岡崎市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	650,923,374
減価償却費	4,511,427,698
固定資産除却費	39,206,228
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,508,146
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,821,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	690,754
長期前受金戻入額	△ 1,422,069,503
受取利息及び受取配当金	△ 20,035
支払利息	1,099,593,798
未収金の増減額 (△は増加)	79,664,044
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,058,561
前払金の増減額 (△は増加)	△ 23,647,160
前受金の増減額 (△は減少)	△ 133,224
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,878,865
小計	4,940,027,694
利息及び配当金の受取額	20,035
利息の支払額	△ 1,099,591,763
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,840,455,966

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,710,375,778
無形固定資産の取得による支出	△ 100,580,182
短期貸付金の償還による収入	2,075,370
長期貸付金の貸付による支出	△ 800,000
工事負担金による収入	58,252,459
他会計負担金による収入	106,966,109
受益者負担金による収入	92,015,118
国庫補助金による収入	1,883,768,779
県補助金による収入	9,458,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,659,219,615

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,846,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,097,143,339
一般会計からの出資による収入	96,303,630
リース債務の返済による支出	△ 200,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 155,039,904</u>
資金増加額（又は減少額）	1,026,196,447
資金期首残高	<u>4,165,835,529</u>
資金期末残高	5,192,031,976

8 収 益 費 用 明 細 書

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収	営 業 収 益			8,943,792,891	
				6,023,055,830	
		下 水 道 使 用 料		3,861,883,179	
			下 水 道 使 用 料	3,861,883,179	
		他 会 計 負 担 金		2,160,949,055	
			他 会 計 負 担 金	2,160,949,055	
		そ の 他 営 業 収 益		223,596	
			手 数 料	400	
			受 託 収 益	0	
			雑 収 益	223,196	
	営 業 外 収 益			2,896,464,452	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		20,035	
			預 金 利 息	20,035	
		他 会 計 負 担 金		1,466,540,456	
			他 会 計 負 担 金	1,466,540,456	
		補 助 金		349,500	
			国 庫 補 助 金	349,500	
		長 期 前 受 金 戻 入		1,422,069,503	
			受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	337,221,647	
			建 設 補 助 金 戻 入	875,336,307	
			他 会 計 負 担 金 戻 入	80,031,314	
			工 事 負 担 金 戻 入	5,039,245	
			受 益 者 負 担 金 戻 入	124,440,990	
		引 当 金 戻 入 益		2,120,019	
			退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	2,120,019	
		雑 収 益		5,364,939	
			賃 貸 料	395,024	
			延 滞 金	3,645,748	
			そ の 他 雑 収 益	1,324,167	

款	項	目	節	金 額	備 考
	特 別 利 益			24,272,609	
		過 年 度 損 益 修 正 益		19,972,609	
			過 年 度 損 益 修 正 益	19,972,609	
		そ の 他 特 別 利 益		4,300,000	
			そ の 他 特 別 利 益	4,300,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費	営業費用			8,292,869,517	
				7,137,631,718	
		管 渠 費		561,742,975	
			給 料	18,429,600	予算額 18,430,000
			手 当 等	12,936,354	予算額 13,368,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,279,000	予算額 2,279,000
					引当金計上額 2,279,000
			法 定 福 利 費	6,447,756	予算額 6,480,000
			備 消 品 費	1,073,920	
			通 信 運 搬 費	5,309,181	
			委 託 料	258,473,994	
			手 数 料	546,460	
			賃 借 料	342,000	
			修 繕 費	745,291	
			動 力 費	17,869,262	
			補 償 金	142,080	
			負 担 金	54,749,927	
			工 事 請 負 費	182,398,150	
		ポ ン プ 場 費		331,374,700	
			給 料	14,574,000	予算額 14,574,000
			手 当 等	9,636,528	予算額 11,868,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	705,000	予算額 705,000
					引当金計上額 705,000
			法 定 福 利 費	5,087,075	予算額 5,133,000
			備 消 品 費	1,507,728	
			燃 料 費	31,980	
			通 信 運 搬 費	3,249,385	
			委 託 料	191,424,647	
			手 数 料	38,184	
			賃 借 料	9,492,240	
			修 繕 費	132,580	
			動 力 費	43,347,130	
			工 事 請 負 費	52,135,000	
			雑 費	13,223	
		水 質 管 理 費		41,451,682	
			給 料	16,168,320	予算額 17,487,000
			手 当 等	10,283,689	予算額 12,345,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費	6,035,163	予算額 6,170,000
			備 消 品 費	0	
			燃 料 費	166,320	
			印 刷 製 本 費	53,200	
			委 託 料	8,674,000	
			修 繕 費	70,990	
		業 務 費		186,937,634	
			給 料	29,568,955	予算額 30,424,000
			手 当 等	14,857,597	予算額 17,560,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,107,000	予算額 5,107,000 引当金計上額 5,107,000
			法 定 福 利 費	9,733,730	予算額 9,977,000
			燃 料 費	29,340	
			印 刷 製 本 費	333,200	
			普 及 宣 伝 費	96,835	
			委 託 料	24,669,394	
			手 数 料	9,270	
			賃 借 料	0	
			修 繕 費	233,040	
			補 助 金	699,000	
			負 担 金	101,600,273	
		総 係 費		176,255,944	
			給 料	40,242,592	予算額 42,016,000
			手 当 等	32,199,670	予算額 35,492,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,514,000	予算額 4,514,000 引当金計上額 4,514,000
			法 定 福 利 費	14,474,565	予算額 14,779,000
			退 職 給 付 費	22,628,165	予算額 23,936,000 引当金計上額 22,628,165
			旅 費	91,173	
			研 修 費	344,911	
			備 消 品 費	1,381,438	
			印 刷 製 本 費	2,000	
			通 信 運 搬 費	692,646	
			委 託 料	14,844,011	

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 数 料	68,209	
			賃 借 料	16,530	
			負 担 金	38,568,212	
			保 險 料	2,325,182	
			交 際 費	0	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,973,007	引当金計上額 2,973,007
			貸 倒 損 失	845,733	
			雑 費	1,700	
			公 課 費	42,200	
		流域下水道 管理運営 負担金		1,258,319,176	
			負 担 金	1,258,319,176	
		減価償却費		4,511,427,698	
			有形固定資産 減価償却費	4,277,180,437	
			無形固定資産 減価償却費	234,247,261	
		資産減耗費		39,206,228	
			固定資産 除却費	39,206,228	
		農業集落排水 処理施設 維持管理費		30,915,681	
			給 料	14,551,200	予算額 14,552,000
			手 当 等	10,857,352	予算額 12,048,000
			法 定 福 利 費	5,507,129	予算額 5,533,000
	営業外費用			1,151,858,792	
		支払利息 及び企業 取扱諸費		1,099,593,798	
			企業債利息	1,099,566,238	
			借入金利息	0	
			リース利息	27,560	
		雑 支 出		52,264,994	
			その他雑支出	52,264,994	
	特別損失			3,379,007	
		過年度損益 修正損		3,379,007	
			過年度損益 修正損	3,379,007	

9 固 定 資

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,558,790,518	0	0	2,558,790,518
施設用土地	2,558,790,518	0	0	2,558,790,518
建物	5,098,681,927	0	0	5,098,681,927
ポンプ場用建物	3,999,491,220	0	0	3,999,491,220
その他建物	1,099,190,707	0	0	1,099,190,707
構築物	151,122,740,333	3,672,858,636	51,750,679	154,743,848,290
管渠施設	144,770,251,784	3,672,858,636	51,750,679	148,391,359,741
ポンプ場施設	5,750,885,831	0	0	5,750,885,831
その他構築物	601,602,718	0	0	601,602,718
機械及び装置	8,113,169,836	242,282,544	9,508,813	8,345,943,567
電気設備	3,041,024,688	186,440,675	5,151,874	3,222,313,489
機械設備	5,072,145,148	55,841,869	4,356,939	5,123,630,078
車両運搬具	1,190,633	926,370	46,800	2,070,203
工具器具及び備品	8,583,838	3,768,000	0	12,351,838
リース資産	1,046,900	0	0	1,046,900
計	166,904,203,985	3,919,835,550	61,306,292	170,762,733,243
建設仮勘定	2,879,980,752	1,727,499,149	84,038,815	4,523,441,086
合計	169,784,184,737	5,647,334,699	145,345,107	175,286,174,329

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	6,216,739,912	100,580,182	0	234,185,741
ソフトウェア	61,520	0	0	61,520
合計	6,216,801,432	100,580,182	0	234,247,261

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
長期貸付金	10,700,500	0	887,000	9,813,500
その他投資	2,040,000	0	0	2,040,000
合計	12,740,500	0	887,000	11,853,500

産 明 細 書

(単位 円)

減価償却累計額			年度末償却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,558,790,518	
0	0	0	2,558,790,518	
142,300,669	0	887,094,935	4,211,586,992	定額法
106,892,589	0	567,387,386	3,432,103,834	
35,408,080	0	319,707,549	779,483,158	
3,713,725,338	15,821,386	31,141,382,764	123,602,465,526	定額法
3,533,884,736	15,821,386	29,679,328,541	118,712,031,200	
156,968,813	0	1,301,268,064	4,449,617,767	
22,871,789	0	160,786,159	440,816,559	フェンス等
420,267,138	6,278,678	3,208,018,380	5,137,925,187	定額法
180,593,688	3,260,228	1,257,596,357	1,964,717,132	直流電源盤等
239,673,450	3,018,450	1,950,422,023	3,173,208,055	水中ポンプ等
0	0	868,721	1,201,482	定額法
698,850	0	5,697,569	6,654,269	定額法
188,442	0	188,442	858,458	定額法
4,277,180,437	22,100,064	35,243,250,811	135,519,482,432	
0	0	0	4,523,441,086	
4,277,180,437	22,100,064	35,243,250,811	140,042,923,518	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
6,083,134,353	矢作川流域下水道
0	
6,083,134,353	

(単位 円)

備 考
衛生設備資金貸付金
公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	簡易生命保険	平成3年5月10日	692,400,000	53,392,322	692,400,000
	政府企業債	平成3年5月27日	372,100,000	29,142,171	372,100,000
	政府企業債	平成3年5月27日	140,300,000	10,818,808	140,300,000
	政府企業債	平成4年5月27日	439,800,000	29,632,652	408,515,142
	政府企業債	平成4年8月20日	151,000,000	9,348,007	141,130,783
	簡易生命保険	平成4年8月31日	959,400,000	59,393,893	896,694,526
	機構企業債	平成5年5月28日	295,700,000	20,088,983	295,700,000
	機構企業債	平成5年5月28日	90,200,000	6,127,922	90,200,000
	機構企業債	平成5年5月28日	447,100,000	30,239,985	447,100,000
	政府企業債	平成5年5月28日	309,800,000	18,238,015	270,853,980
	簡易生命保険	平成5年10月12日	1,148,200,000	67,082,088	966,519,729
	政府企業債	平成5年10月12日	565,900,000	33,061,970	476,357,356
	政府企業債	平成6年4月28日	17,830,199	2,054,818	11,114,208
	機構企業債	平成6年4月28日	594,388	92,202	498,130
	機構企業債	平成6年4月28日	7,084,543	1,099,952	5,935,661
	機構企業債	平成6年4月28日	91,900,000	5,924,559	85,711,892
	機構企業債	平成6年4月28日	577,000,000	37,050,109	538,320,684
	機構企業債	平成6年4月28日	271,600,000	17,509,362	253,311,752
	簡易生命保険	平成6年4月28日	1,884,100,000	105,488,749	1,539,319,366
	政府企業債	平成6年4月28日	226,400,000	12,675,894	184,969,962
	政府企業債	平成6年4月28日	30,000,000	1,679,668	24,510,154
	政府企業債	平成6年11月10日	3,422,342	369,744	1,990,619
	機構企業債	平成6年11月15日	2,644,968	380,065	2,041,457
	機構企業債	平成7年2月28日	100,700,000	6,518,250	90,330,521
	簡易生命保険	平成7年3月20日	61,000,000	3,415,683	47,729,306
	政府企業債	平成7年3月20日	52,500,000	2,872,932	39,591,744
	政府企業債	平成7年4月28日	12,607,998	1,278,148	6,929,431
	機構企業債	平成7年4月28日	794,459	105,284	570,130
	機構企業債	平成7年4月28日	5,037,107	667,951	3,612,851
	機構企業債	平成7年4月28日	100,400,000	6,153,738	87,278,535
	機構企業債	平成7年4月28日	690,700,000	42,186,246	600,813,784
	機構企業債	平成7年4月28日	232,300,000	14,238,180	201,940,274
	政府企業債	平成7年4月28日	202,100,000	10,782,090	154,197,246
	簡易生命保険	平成7年8月10日	1,752,700,000	88,329,068	1,369,479,700
	地方公務員共済組合連合会債	平成8年3月21日	55,000,000	2,500,000	55,000,000

明細書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
0	—	6.60	令和3年3月31日	公共下水道事業
0	—	6.60	令和3年3月25日	流域下水道事業
0	—	6.60	令和3年3月25日	公共下水道事業
31,284,858	—	5.50	令和4年3月25日	流域下水道事業
9,869,217	—	5.50	令和4年3月25日	公共下水道事業
62,705,474	—	5.50	令和4年3月31日	公共下水道事業
0	—	4.50	令和3年3月20日	公共下水道事業
0	—	4.50	令和3年3月20日	流域下水道事業
0	—	4.45	令和3年3月20日	公共下水道事業
38,946,020	—	4.40	令和5年3月25日	流域下水道事業
181,680,271	—	4.60	令和5年9月30日	公共下水道事業
89,542,644	—	4.60	令和5年9月25日	公共下水道事業
6,715,991	—	4.30	令和6年3月25日	公共下水道事業(旧農集竜泉寺地区)
96,258	—	4.35	令和4年3月20日	公共下水道事業(旧農集竜泉寺地区)
1,148,882	—	4.40	令和4年3月20日	公共下水道事業(旧農集竜泉寺地区)
6,188,108	—	4.40	令和4年3月20日	流域下水道事業
38,679,316	—	4.35	令和4年3月20日	公共下水道事業
18,288,248	—	4.40	令和4年3月20日	公共下水道事業
344,780,634	—	4.30	令和6年3月31日	公共下水道事業
41,430,038	—	4.30	令和6年3月25日	流域下水道事業
5,489,846	—	4.30	令和6年3月25日	公共下水道事業
1,431,723	—	4.50	令和6年9月25日	公共下水道事業(旧農集竜泉寺地区)
603,511	—	4.60	令和4年9月20日	公共下水道事業(旧農集竜泉寺地区)
10,369,479	—	4.75	令和4年9月20日	公共下水道事業
13,270,694	—	4.65	令和6年9月30日	公共下水道事業
12,908,256	—	4.65	令和7年3月1日	公共下水道事業
5,678,567	—	4.20	令和7年3月25日	公共下水道事業(旧農集竜泉寺地区)
224,329	—	4.25	令和5年3月20日	公共下水道事業(旧農集竜泉寺地区)
1,424,256	—	4.30	令和5年3月20日	公共下水道事業(旧農集竜泉寺地区)
13,121,465	—	4.30	令和5年3月20日	流域下水道事業
89,886,216	—	4.25	令和5年3月20日	公共下水道事業
30,359,726	—	4.30	令和5年3月20日	公共下水道事業
47,902,754	—	4.20	令和7年3月25日	流域下水道事業
383,220,300	—	3.25	令和7年3月31日	公共下水道事業
0	—	3.15	令和3年3月20日	公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設費等の財源に充てられるための企業の債	機構企業債	平成 8 年 4 月 10 日	451,500,000	25,156,557	370,655,103
	政府企業債	平成 8 年 4 月 10 日	931,400,000	45,806,822	677,700,619
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	4,391,652	502,977	2,775,248
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	406,551	46,563	256,916
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	816,900,000	45,515,817	670,627,138
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	344,900,000	19,217,046	283,142,736
	簡易生命保険	平成 8 年 10 月 31 日	2,349,700,000	112,015,542	1,668,050,277
	地方公務員共済組合連合会債	平成 9 年 3 月 21 日	48,000,000	2,180,000	45,780,000
	政府企業債	平成 9 年 3 月 25 日	11,352,546	928,700	5,203,869
	政府企業債	平成 9 年 4 月 10 日	275,500,000	12,705,010	191,679,931
	機構企業債	平成 9 年 4 月 30 日	130,100,000	6,737,170	101,233,490
	機構企業債	平成 9 年 4 月 30 日	827,600,000	42,856,891	643,972,613
	機構企業債	平成 9 年 4 月 30 日	266,100,000	13,779,868	207,057,893
	簡易生命保険	平成 9 年 7 月 31 日	2,411,000,000	111,690,777	1,671,524,461
	地方公務員共済組合連合会債	平成 10 年 3 月 20 日	67,000,000	3,044,000	60,880,000
	機構企業債	平成 10 年 4 月 10 日	78,900,000	3,851,441	58,388,345
	政府企業債	平成 10 年 4 月 10 日	151,500,000	6,625,577	101,238,364
	政府企業債	平成 10 年 4 月 10 日	17,000,000	743,465	11,360,081
	機構企業債	平成 10 年 4 月 10 日	2,300,000	112,272	1,702,068
	機構企業債	平成 10 年 4 月 10 日	6,500,000	316,494	4,816,982
	簡易生命保険	平成 10 年 4 月 21 日	2,469,400,000	107,994,707	1,650,151,914
	機構企業債	平成 10 年 4 月 30 日	805,100,000	39,300,322	595,797,925
	機構企業債	平成 10 年 4 月 30 日	480,600,000	23,401,033	356,160,339
	地方公務員共済組合連合会債	平成 11 年 3 月 23 日	55,000,000	2,500,000	47,500,000
	政府企業債	平成 11 年 4 月 9 日	228,900,000	9,841,916	142,304,781
	機構企業債	平成 11 年 4 月 12 日	123,200,000	5,889,581	85,157,752
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	833,900,000	37,765,156	590,823,516
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	113,900,000	5,422,909	78,995,295
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	783,600,000	37,308,089	543,465,439
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	40,900,000	1,947,296	28,366,178
	機構企業債	平成 11 年 12 月 20 日	4,700,000	222,349	3,135,784
	政府企業債	平成 11 年 12 月 24 日	298,000,000	12,679,841	178,823,592
	地方公務員共済組合連合会債	平成 12 年 3 月 21 日	66,000,000	3,000,000	54,000,000
	政府企業債	平成 12 年 3 月 24 日	231,300,000	9,720,782	134,532,264
	簡易生命保険	平成 12 年 3 月 29 日	2,893,200,000	119,658,066	1,773,956,842

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
80,844,897	—	3.45	令和6年3月20日	流域下水道事業
253,699,381	—	3.40	令和8年3月25日	流域下水道事業
1,616,404	—	3.45	令和6年3月20日	公共下水道事業（旧農集竜泉寺地区）
149,635	—	3.45	令和6年3月20日	公共下水道事業（旧農集竜泉寺地区）
146,272,862	—	3.45	令和6年3月20日	公共下水道事業
61,757,264	—	3.45	令和6年3月20日	公共下水道事業
681,649,723	—	3.10	令和8年9月30日	公共下水道事業
2,220,000	—	2.70	令和4年3月20日	公共下水道事業
6,148,677	—	2.80	令和9年3月1日	公共下水道事業（旧農集竜泉寺地区）
83,820,069	—	2.70	令和9年3月25日	流域下水道事業
28,866,510	—	2.75	令和7年3月20日	流域下水道事業
183,627,387	—	2.75	令和7年3月20日	公共下水道事業
59,042,107	—	2.75	令和7年3月20日	公共下水道事業
739,475,539	—	2.80	令和9年3月31日	公共下水道事業
6,120,000	—	2.10	令和5年3月20日	公共下水道事業
20,511,655	—	2.10	令和8年3月20日	流域下水道事業
50,261,636	—	2.00	令和10年3月25日	流域下水道事業
5,639,919	—	2.00	令和10年3月25日	特定環境保全公共下水道事業
597,932	—	2.10	令和8年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
1,683,018	—	2.05	令和8年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
819,248,086	—	2.00	令和10年3月31日	公共下水道事業
209,302,075	—	2.10	令和8年3月20日	公共下水道事業
124,439,661	—	2.05	令和8年3月20日	公共下水道事業
7,500,000	—	2.10	令和6年3月20日	公共下水道事業
86,595,219	—	2.10	令和11年3月25日	流域下水道事業
38,042,248	—	2.10	令和9年3月20日	流域下水道事業
243,076,484	—	2.00	令和9年3月20日	公共下水道事業
34,904,705	—	2.00	令和9年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
240,134,561	—	2.00	令和9年3月20日	公共下水道事業
12,533,822	—	2.00	令和9年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
1,564,216	—	2.10	令和9年9月20日	特定環境保全公共下水道事業
119,176,408	—	2.10	令和11年9月25日	特定環境保全公共下水道事業
12,000,000	—	1.90	令和7年3月20日	公共下水道事業
96,767,736	—	2.00	令和12年3月1日	公共下水道事業
1,119,243,158	—	2.00	令和11年9月30日	公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	機構企業債	平成 12 年 3 月 30 日	29,900,000	1,395,523	19,313,559
	機構企業債	平成 12 年 4 月 6 日	56,900,000	2,655,694	36,753,895
	政府企業債	平成 12 年 4 月 10 日	112,600,000	4,741,324	65,160,852
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	471,200,000	22,060,040	303,175,014
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	1,012,800,000	47,415,976	651,646,123
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	50,300,000	2,354,881	32,363,546
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	80,900,000	3,787,473	52,051,906
	機構企業債	平成 13 年 1 月 30 日	2,300,000	106,007	1,437,705
	政府企業債	平成 13 年 1 月 31 日	254,700,000	10,566,350	144,285,959
	機構企業債	平成 13 年 3 月 29 日	26,000,000	1,181,861	15,789,048
	簡易生命保険	平成 13 年 3 月 29 日	2,979,800,000	123,221,318	1,705,841,947
	機構企業債	平成 13 年 4 月 10 日	94,800,000	4,279,562	58,326,591
	政府企業債	平成 13 年 4 月 13 日	185,900,000	7,598,016	104,250,689
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	494,000,000	22,300,668	303,938,143
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	1,005,800,000	45,350,845	620,164,976
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	37,300,000	1,683,836	22,949,174
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	105,500,000	4,756,924	65,050,115
	政府企業債	平成 13 年 7 月 31 日	299,700,000	12,322,296	163,533,732
	簡易生命保険	平成 14 年 3 月 28 日	3,153,600,000	128,744,254	1,617,210,092
	機構企業債	平成 14 年 3 月 28 日	6,400,000	287,669	3,507,063
	政府企業債	平成 14 年 4 月 30 日	360,200,000	14,546,539	178,424,474
	政府企業債	平成 14 年 4 月 30 日	175,900,000	7,103,654	87,131,773
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	649,900,000	29,149,215	359,727,478
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	1,031,500,000	46,264,680	570,947,673
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	22,200,000	995,711	12,287,969
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	154,100,000	6,911,670	85,296,207
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	90,700,000	4,068,063	50,203,543
	簡易生命保険	平成 15 年 3 月 18 日	3,589,400,000	143,901,307	1,804,650,573
	機構企業債	平成 15 年 3 月 28 日	42,200,000	1,851,031	22,419,011
	政府企業債	平成 15 年 4 月 23 日	294,900,000	11,759,173	143,252,109
	政府企業債	平成 15 年 4 月 23 日	82,900,000	3,305,648	40,269,922
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	229,300,000	10,052,896	122,465,975
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	1,581,800,000	69,348,764	844,817,604
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	29,800,000	1,306,482	15,915,770
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	283,600,000	12,433,500	151,466,856

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
10,586,441	—	2.00	令和10年3月20日	公共下水道事業
20,146,105	—	2.00	令和10年3月20日	流域下水道事業
47,439,148	—	2.10	令和12年3月25日	流域下水道事業
168,024,986	—	2.10	令和10年3月20日	公共下水道事業
361,153,877	—	2.10	令和10年3月20日	公共下水道事業
17,936,454	—	2.10	令和10年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
28,848,094	—	2.10	令和10年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
862,295	—	1.90	令和10年9月20日	特定環境保全公共下水道事業
110,414,041	—	1.80	令和12年9月25日	特定環境保全公共下水道事業
10,210,952	—	1.70	令和11年3月20日	公共下水道事業
1,273,958,053	—	1.60	令和12年9月30日	公共下水道事業
36,473,409	—	1.40	令和11年3月20日	流域下水道事業
81,649,311	—	1.30	令和13年3月25日	流域下水道事業
190,061,857	—	1.40	令和11年3月20日	公共下水道事業
385,635,024	—	1.35	令和11年3月20日	公共下水道事業
14,350,826	—	1.40	令和11年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
40,449,885	—	1.35	令和11年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
136,166,268	—	1.80	令和13年3月25日	特定環境保全公共下水道事業
1,536,389,908	—	2.20	令和13年9月30日	公共下水道事業
2,892,937	—	2.20	令和12年3月20日	公共下水道事業
181,775,526	—	2.10	令和14年3月25日	特定環境保全公共下水道事業
88,768,227	—	2.10	令和14年3月25日	流域下水道事業
290,172,522	—	2.00	令和12年3月20日	公共下水道事業
460,552,327	—	2.00	令和12年3月20日	公共下水道事業
9,912,031	—	2.00	令和12年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
68,803,793	—	2.00	令和12年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
40,496,457	—	2.00	令和12年3月20日	流域下水道事業
1,784,749,427	—	1.20	令和14年9月30日	公共下水道事業
19,780,989	—	1.20	令和13年3月20日	公共下水道事業
151,647,891	—	1.10	令和15年3月25日	特定環境保全公共下水道事業
42,630,078	—	1.10	令和15年3月25日	流域下水道事業
106,834,025	—	1.10	令和13年3月20日	公共下水道事業
736,982,396	—	1.10	令和13年3月20日	公共下水道事業
13,884,230	—	1.10	令和13年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
132,133,144	—	1.10	令和13年3月20日	特定環境保全公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	100,300,000	4,397,320	53,568,849
	機構企業債	平成 16 年 3 月 30 日	91,000,000	3,925,566	42,544,057
	簡易生命保険	平成 16 年 3 月 31 日	3,465,100,000	134,483,906	1,449,909,078
	政府企業債	平成 16 年 5 月 18 日	123,000,000	4,764,045	51,095,926
	政府企業債	平成 16 年 5 月 18 日	69,200,000	2,680,260	28,746,652
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	207,200,000	8,922,780	95,699,719
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	1,699,600,000	73,190,917	784,996,353
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	432,000,000	18,603,481	199,528,374
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	81,900,000	3,526,910	37,827,254
	簡易生命保険	平成 16 年 11 月 22 日	3,182,200,000	121,658,312	1,250,514,970
	機構企業債	平成 16 年 11 月 30 日	5,500,000	234,389	2,421,247
	政府企業債	平成 17 年 5 月 13 日	136,900,000	5,208,531	51,970,134
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	655,700,000	27,704,944	276,436,803
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	5,700,000	240,839	2,403,064
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	1,327,200,000	56,077,477	559,534,732
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	174,600,000	7,377,281	73,609,677
	簡易生命保険	平成 17 年 5 月 20 日	9,100,000	346,221	3,454,552
	簡易生命保険	平成 17 年 11 月 21 日	3,187,500,000	119,649,788	1,139,904,925
	機構企業債	平成 17 年 11 月 30 日	38,500,000	1,606,802	15,308,017
	政府企業債	平成 18 年 5 月 12 日	130,200,000	4,816,946	43,738,987
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	594,400,000	24,478,340	222,268,975
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	1,190,000,000	49,006,099	444,986,679
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	7,800,000	321,217	2,916,720
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	144,400,000	5,946,622	53,996,702
	簡易生命保険	平成 18 年 5 月 22 日	12,900,000	475,297	4,297,429
	簡易生命保険	平成 18 年 11 月 20 日	3,012,200,000	109,721,896	947,656,973
	機構企業債	平成 18 年 11 月 30 日	38,800,000	1,580,461	13,705,516
	政府企業債	平成 19 年 5 月 24 日	58,700,000	2,135,457	17,704,124
	機構企業債	平成 19 年 5 月 24 日	569,900,000	23,051,076	191,106,197
	機構企業債	平成 19 年 5 月 24 日	75,500,000	3,053,793	25,317,631
	機構企業債	平成 19 年 5 月 24 日	1,188,900,000	48,088,130	398,677,236
	簡易生命保険	平成 19 年 11 月 30 日	2,858,600,000	102,343,619	802,533,335
	機構企業債	平成 19 年 11 月 30 日	44,000,000	1,757,348	13,805,055
	機構企業債	平成 19 年 11 月 30 日	128,300,000	5,135,502	40,414,942
	政府企業債	平成 20 年 5 月 13 日	35,500,000	1,264,761	9,415,463

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
46,731,151	—	1.10	令和13年3月20日	流域下水道事業
48,455,943	—	1.90	令和14年3月20日	公共下水道事業
2,015,190,922	—	2.00	令和16年3月31日	公共下水道事業
71,904,074	—	2.10	令和16年3月25日	特定環境保全公共下水道事業
40,453,348	—	2.10	令和16年3月25日	流域下水道事業
111,500,281	—	2.10	令和14年3月20日	公共下水道事業
914,603,647	—	2.10	令和14年3月20日	公共下水道事業
232,471,626	—	2.10	令和14年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
44,072,746	—	2.10	令和14年3月20日	流域下水道事業
1,931,685,030	—	2.20	令和16年9月30日	公共下水道事業
3,078,753	—	2.10	令和14年9月20日	公共下水道事業
84,929,866	—	2.00	令和17年3月25日	流域下水道事業
379,263,197	—	2.00	令和15年3月20日	公共下水道事業
3,296,936	—	2.00	令和15年3月20日	公共下水道事業（更新）
767,665,268	—	2.00	令和15年3月20日	公共下水道事業
100,990,323	—	2.00	令和15年3月20日	流域下水道事業
5,645,448	—	2.00	令和17年3月31日	公共下水道事業（更新）
2,047,595,075	—	2.10	令和17年9月30日	公共下水道事業
23,191,983	—	2.10	令和15年9月20日	公共下水道事業
86,461,013	—	2.20	令和18年3月25日	流域下水道事業
372,131,025	—	2.20	令和16年3月20日	公共下水道事業
745,013,321	—	2.20	令和16年3月20日	公共下水道事業
4,883,280	—	2.20	令和16年3月20日	公共下水道事業（更新）
90,403,298	—	2.20	令和16年3月20日	流域下水道事業
8,602,571	—	2.30	令和18年3月31日	公共下水道事業（更新）
2,064,543,027	—	2.30	令和18年9月30日	公共下水道事業
25,094,484	—	2.20	令和16年9月20日	公共下水道事業
40,995,876	—	2.10	令和19年3月25日	流域下水道事業
378,793,803	—	2.10	令和17年3月20日	公共下水道事業
50,182,369	—	2.10	令和17年3月20日	流域下水道事業
790,222,764	—	2.10	令和17年3月20日	公共下水道事業
2,056,066,665	—	2.20	令和19年9月30日	公共下水道事業
30,194,945	—	2.15	令和17年9月20日	公共下水道事業
87,885,058	—	2.10	令和17年9月20日	公共下水道事業
26,084,537	—	2.10	令和20年3月25日	流域下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられるための企業債	機構企業債	平成 20 年 5 月 13 日	543,000,000	21,508,977	160,122,706
	機構企業債	平成 20 年 5 月 13 日	1,557,500,000	61,694,718	459,283,819
	機構企業債	平成 20 年 5 月 13 日	38,400,000	1,521,076	11,323,595
	政府企業債	平成 20 年 11 月 25 日	2,210,300,000	77,420,558	541,394,155
	機構企業債	平成 20 年 12 月 18 日	89,300,000	3,519,281	24,764,077
	機構企業債	平成 20 年 12 月 18 日	189,500,000	7,468,127	52,550,868
	政府企業債	平成 21 年 5 月 26 日	75,600,000	2,632,470	17,473,568
	機構企業債	平成 21 年 5 月 26 日	531,600,000	20,622,070	135,703,605
	機構企業債	平成 21 年 5 月 26 日	729,700,000	28,306,856	186,273,366
	機構企業債	平成 21 年 5 月 26 日	52,400,000	2,032,724	13,376,353
	政府企業債	平成 22 年 3 月 25 日	2,235,600,000	76,388,676	435,286,307
	機構企業債	平成 22 年 3 月 30 日	159,600,000	6,104,798	34,871,164
	機構企業債	平成 22 年 3 月 30 日	111,200,000	4,253,468	24,296,199
	政府企業債	平成 22 年 5 月 26 日	46,900,000	1,615,366	9,227,119
	政府企業債	平成 22 年 5 月 26 日	5,100,000	175,658	1,003,375
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	531,800,000	18,316,664	104,626,468
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	636,100,000	21,909,046	125,146,478
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	37,000,000	1,274,382	7,279,390
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	1,400,000	48,220	275,436
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	3,000,000	103,328	590,220
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	1,200,000	41,332	236,088
	政府企業債	平成 22 年 12 月 22 日	1,791,300,000	61,603,172	324,845,285
	機構企業債	平成 22 年 12 月 22 日	195,400,000	6,719,846	35,435,029
	機構企業債	平成 22 年 12 月 22 日	105,400,000	3,624,728	19,113,881
	政府企業債	平成 23 年 5 月 26 日	32,700,000	1,123,905	5,423,432
	機構企業債	平成 23 年 5 月 26 日	642,700,000	22,089,702	106,594,461
	機構企業債	平成 23 年 5 月 26 日	21,800,000	749,269	3,615,620
	機構企業債	平成 23 年 5 月 26 日	37,000,000	1,271,696	6,136,604
	政府企業債	平成 23 年 12 月 22 日	1,086,400,000	37,353,256	163,220,662
	政府企業債	平成 23 年 12 月 22 日	64,900,000	2,231,431	9,750,572
	機構企業債	平成 23 年 12 月 27 日	81,700,000	2,809,058	12,274,602
	機構企業債	平成 23 年 12 月 27 日	6,300,000	216,610	946,512
	政府企業債	平成 24 年 3 月 26 日	38,700,000	1,319,392	5,146,167
	政府企業債	平成 24 年 3 月 26 日	14,300,000	487,527	1,901,555
	機構企業債	平成 24 年 3 月 27 日	321,900,000	10,974,476	42,804,936

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
382,877,294	—	2.10	令和18年3月20日	公共下水道事業
1,098,216,181	—	2.10	令和18年3月20日	公共下水道事業
27,076,405	—	2.10	令和18年3月20日	流域下水道事業
1,668,905,845	—	2.20	令和20年9月25日	公共下水道事業
64,535,923	—	2.00	令和18年9月20日	公共下水道事業
136,949,132	—	2.00	令和18年9月20日	公共下水道事業
58,126,432	—	2.10	令和21年3月25日	流域下水道事業
395,896,395	—	2.10	令和19年3月20日	公共下水道事業
543,426,634	—	2.10	令和19年3月20日	公共下水道事業
39,023,647	—	2.10	令和19年3月20日	流域下水道事業
1,800,313,693	—	2.10	令和22年3月1日	公共下水道事業
124,728,836	—	2.00	令和20年3月20日	公共下水道事業
86,903,801	—	2.00	令和20年3月20日	公共下水道事業
37,672,881	—	2.00	令和22年3月25日	流域下水道事業
4,096,625	—	2.00	令和22年3月25日	特定環境保全公共下水道事業
427,173,532	—	2.00	令和22年3月20日	公共下水道事業
510,953,522	—	2.00	令和22年3月20日	公共下水道事業
29,720,610	—	2.00	令和22年3月20日	流域下水道事業
1,124,564	—	2.00	令和22年3月20日	流域下水道事業
2,409,780	—	2.00	令和22年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
963,912	—	2.00	令和22年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
1,466,454,715	—	1.90	令和22年9月25日	公共下水道事業
159,964,971	—	1.90	令和22年9月20日	公共下水道事業
86,286,119	—	1.90	令和22年9月20日	公共下水道事業
27,276,568	—	1.80	令和23年3月25日	流域下水道事業
536,105,539	—	1.80	令和23年3月20日	公共下水道事業
18,184,380	—	1.80	令和23年3月20日	流域下水道事業
30,863,396	—	1.80	令和23年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
923,179,338	—	1.70	令和23年9月25日	公共下水道事業
55,149,428	—	1.70	令和23年9月25日	特定環境保全公共下水道事業
69,425,398	—	1.70	令和23年9月20日	公共下水道事業
5,353,488	—	1.70	令和23年9月20日	特定環境保全公共下水道事業
33,553,833	—	1.70	令和24年3月1日	流域下水道事業
12,398,445	—	1.70	令和24年3月1日	特定環境保全公共下水道事業
279,095,064	—	1.70	令和24年3月20日	公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	機構企業債	平成 24 年 3 月 27 日	25,900,000	883,003	3,444,074
	機構企業債	平成 24 年 3 月 27 日	9,400,000	320,472	1,249,973
	政府企業債	平成 25 年 3 月 25 日	495,400,000	16,966,651	50,148,692
	政府企業債	平成 25 年 3 月 25 日	38,100,000	1,304,863	3,856,813
	政府企業債	平成 25 年 3 月 25 日	19,400,000	664,419	1,963,837
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	490,800,000	16,809,109	49,683,040
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	31,300,000	1,071,975	3,168,458
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	16,000,000	547,975	1,619,661
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	18,000,000	616,471	1,822,117
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	8,400,000	287,687	850,321
	政府企業債	平成 26 年 3 月 25 日	51,500,000	1,699,987	5,076,422
	政府企業債	平成 26 年 3 月 25 日	733,600,000	25,042,369	49,737,792
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	237,800,000	8,117,606	16,122,748
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	463,700,000	15,828,990	31,438,679
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	27,800,000	914,852	2,817,029
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	20,100,000	686,139	1,362,773
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	893,500,000	30,845,223	30,845,223
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	71,400,000	2,464,856	2,464,856
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	117,700,000	4,063,215	4,063,215
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	772,700,000	26,674,991	26,674,991
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	44,800,000	1,546,576	1,546,576
	政府企業債	平成 27 年 3 月 25 日	1,185,200,000	40,915,231	40,915,231
	政府企業債	平成 27 年 3 月 25 日	38,500,000	1,329,089	1,329,089
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	377,400,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	51,800,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	1,077,900,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	104,600,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	14,600,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	297,500,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	1,321,800,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	73,600,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	29,100,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	447,800,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	1,036,900,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	128,600,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
22,455,926	—	1.70	令和24年3月20日	流域下水道事業
8,150,027	—	1.70	令和24年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
445,251,308	—	1.50	令和25年3月1日	公共下水道事業
34,243,187	—	1.50	令和25年3月1日	流域下水道事業
17,436,163	—	1.50	令和25年3月1日	特定環境保全公共下水道事業
441,116,960	—	1.50	令和25年3月20日	公共下水道事業
28,131,542	—	1.50	令和25年3月20日	流域下水道事業
14,380,339	—	1.50	令和25年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
16,177,883	—	1.50	令和25年3月20日	公共下水道事業（防災・減災事業）
7,549,679	—	1.50	令和25年3月20日	公共下水道事業
46,423,578	—	1.40	令和26年3月1日	流域下水道事業
683,862,208	—	1.40	令和26年3月1日	公共下水道事業
221,677,252	—	1.40	令和26年3月20日	公共下水道事業
432,261,321	—	1.40	令和26年3月20日	公共下水道事業
24,982,971	—	1.40	令和26年3月20日	流域下水道事業
18,737,227	—	1.40	令和26年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
862,654,777	—	1.20	令和27年3月20日	公共下水道事業
68,935,144	—	1.20	令和27年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
113,636,785	—	1.20	令和27年3月20日	流域下水道事業
746,025,009	—	1.20	令和27年3月20日	公共下水道事業
43,253,424	—	1.20	令和27年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
1,144,284,769	—	1.20	令和27年3月1日	公共下水道事業
37,170,911	—	1.20	令和27年3月1日	特定環境保全公共下水道事業
377,400,000	—	0.50	令和28年3月20日	公共下水道事業
51,800,000	—	0.50	令和28年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
1,077,900,000	—	0.50	令和28年3月20日	公共下水道事業
104,600,000	—	0.50	令和28年3月20日	流域下水道事業
14,600,000	—	0.50	令和28年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
297,500,000	—	0.60	令和29年3月20日	公共下水道事業
1,321,800,000	—	0.60	令和29年3月20日	公共下水道事業
73,600,000	—	0.60	令和29年3月20日	流域下水道事業
29,100,000	—	0.60	令和29年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
447,800,000	—	0.60	令和30年3月20日	公共下水道事業
1,036,900,000	—	0.60	令和30年3月20日	公共下水道事業
128,600,000	—	0.60	令和30年3月20日	流域下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てるための企業債	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	12,200,000	0	0
	銀行等引受（岡信）	平成 30 年 3 月 28 日	74,200,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	1,340,400,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	1,115,200,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	120,700,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	78,000,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	548,200,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	104,800,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	67,000,000	0	0
	銀行等引受（岡信）	平成 31 年 3 月 25 日	486,300,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	1,622,100,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	854,400,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	141,900,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	30,400,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	188,800,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	642,000,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	105,000,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	69,000,000	0	0
	機構企業債	令和 3 年 3 月 25 日	1,856,900,000	0	0
	機構企業債	令和 3 年 3 月 25 日	1,045,800,000	0	0
	機構企業債	令和 3 年 3 月 25 日	110,200,000	0	0
	機構企業債	令和 3 年 3 月 25 日	56,200,000	0	0
	機構企業債	令和 3 年 3 月 25 日	18,900,000	0	0
	機構企業債	令和 3 年 3 月 25 日	615,000,000	0	0
	機構企業債	令和 3 年 3 月 25 日	80,000,000	0	0
	機構企業債	令和 3 年 3 月 25 日	63,000,000	0	0
	計		111,217,066,753	4,097,143,339	46,786,845,375

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
12, 200, 000	—	0. 60	令 和 30 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
74, 200, 000	—	0. 09	令 和 10 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1, 340, 400, 000	—	0. 50	令 和 31 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1, 115, 200, 000	—	0. 50	令 和 31 年 3 月 20 日	公共下水道事業
120, 700, 000	—	0. 50	令 和 31 年 3 月 20 日	流域下水道事業
78, 000, 000	—	0. 50	令 和 31 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
548, 200, 000	—	0. 20	令 和 21 年 3 月 20 日	公共下水道事業（資本費平準化債）
104, 800, 000	—	0. 20	令 和 21 年 3 月 20 日	流域下水道事業（資本費平準化債）
67, 000, 000	—	0. 20	令 和 21 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業（資本費平準化債）
486, 300, 000	—	0. 08	令 和 11 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1, 622, 100, 000	—	0. 30	令 和 32 年 3 月 20 日	公共下水道事業
854, 400, 000	—	0. 30	令 和 32 年 3 月 20 日	公共下水道事業
141, 900, 000	—	0. 30	令 和 32 年 3 月 20 日	流域下水道事業
30, 400, 000	—	0. 30	令 和 32 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
188, 800, 000	—	0. 003	令 和 12 年 3 月 20 日	公共下水道事業
642, 000, 000	—	0. 10	令 和 22 年 3 月 20 日	公共下水道事業（資本費平準化債）
105, 000, 000	—	0. 10	令 和 22 年 3 月 20 日	流域下水道事業（資本費平準化債）
69, 000, 000	—	0. 10	令 和 22 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業（資本費平準化債）
1, 856, 900, 000	—	0. 50	令 和 33 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1, 045, 800, 000	—	0. 50	令 和 33 年 3 月 20 日	公共下水道事業
110, 200, 000	—	0. 50	令 和 33 年 3 月 20 日	流域下水道事業
56, 200, 000	—	0. 50	令 和 33 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
18, 900, 000	—	0. 04	令 和 13 年 3 月 20 日	公共下水道事業
615, 000, 000	—	0. 30	令 和 23 年 3 月 20 日	公共下水道事業（資本費平準化債）
80, 000, 000	—	0. 30	令 和 23 年 3 月 20 日	流域下水道事業（資本費平準化債）
63, 000, 000	—	0. 30	令 和 23 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業（資本費平準化債）
64, 430, 221, 378				

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上している。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、37,627,249,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として15,893,000円を支出するため、賞与等引当金15,893,000円を使用した。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,282,253円を補填するため、貸倒引当金2,282,253円を使用した。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 その他の注記

1 徴収猶予している受益者負担金

徴収猶予している受益者負担金の額は、1,327,098,660円である。

2 時効により徴収できなくなった受益者負担金

時効により徴収できなくなった受益者負担金の額は、80,911,240円である。